

平成22年度児童生徒課関係予算額(案)

事項	前年度 予算額	平成22年度 予算額(案)	比較 増△減額	備考
(組織)文部科学本省				
(項)初等中等教育等振興費				
【就学奨励等】	631,570	616,784	△ 14,786	1. 要保護児童生徒援助費補助 616,784 (631,570)
				【概算要求時計上事項】 2. 高校奨学金事業等の充実・改善(新規) 0 (0)
【体験活動】	1,079,338	0	△ 1,079,338	1. 【前年度限りの経費】 ・豊かな体験活動推進事業 0 (1,079,338)
				(モデル事業としては廃止し、学校・家庭・地域連携協力事業 13,092,527 補助金(生涯学習政策局計上)のメニューとして実施 の内数 (13,093百万円の内数、補助率1/3)
【生徒指導・進路指導(キャリア教育も含む)】	1,189,022	516,199	△ 672,823	1. 生徒指導・進路指導総合推進事業 490,763 (0) ※問題を抱える子ども等の支援事業、いじめ対策緊急 支援総合事業を・統合メニュー化 【要旨】 生徒指導・進路指導の諸課題に対応するため、課題解決に役立つと思われる取組 を推進・有用性を検証し、また、その成果を普及することが必要であり、外部機 関等との連携協力、専門的人材の活用、対応プログラムの開発など様々なア プローチによるモデル事業について、各自治体等が自主的に課題設定したものに対 して、国として先導的な取組を採択し、またその成果・効果を全国に普及・促進 していくことで、課題への対応を図る。
				2. 生徒指導等の調査研究 25,436 (13,098)
				3. スクールカウンセラー等活用事業(拡充) 13,092,527 (14,260,610) (学校・家庭・地域連携協力事業補助金(生涯学習政策局 計上)13,093百万円の内数) の内数 の内数
				4. スクールソーシャルワーカー活用事業 13,092,527 (14,260,610) (学校・家庭・地域連携協力事業補助金(生涯学習政策局 計上)13,093百万円の内数) の内数 の内数
				5. 【前年度限りの経費】 ・問題を抱える子ども等の総合支援事業 0 (1,060,338) ・高等学校におけるキャリア教育の在り方に関する調査研究 0 (100,592) ・小学校におけるキャリア教育の指導内容の充実 0 (14,994)
【学校図書館】	170,559	36,395	△ 134,164	1. 司書教諭養成講習会 36,395 (36,572)
				2. 【前年度限りの経費】 ・学校図書館の活性化推進総合事業 0 (133,987) 豊かな学力の育成に掛かる実践的調査研究(新規)(教育課 程課計上)のメニューとして実施(204百万円の内数) 204,301 の内数
【人権教育】	200,999	113,987	△ 87,012	1. 人権教育開発事業 113,987 (200,999)
【生涯学習政策局に計上】				
(項)生涯学習振興費 【学校・家庭・地域の連携協力推進事業】				1. スクールカウンセラー等活用事業(拡充) 13,092,527 (14,260,610) の内数 の内数
				2. スクールソーシャルワーカー活用事業 13,092,527 (14,260,610) の内数 の内数
				3. 豊かな体験活動推進事業(新規) 13,092,527 (0) の内数
合 計	3,271,488	1,283,365	△ 1,988,123	

生徒指導・進路指導総合推進事業

平成22年度予算額(案): 490,763千円(新規)

生徒指導・進路指導の位置付け

生徒指導・進路指導は例えば中学校学習指導要領の総則において、それぞれ、「教師と生徒の信頼関係及び生徒相互の好ましい人間関係を育てるとともに生徒理解を深め、生徒が自主的に判断、行動し積極的に自己を生かしていくことができるよう、生徒指導の充実を図ること。」「生徒が自らの生き方を考え主体的に進路を選択することができるよう、学校の教育活動全体を通じ、計画的、組織的な進路指導を行うこと。」とされているように、教科指導等とともに初等中等教育段階における学校教育の根幹となる重要な要素である。

しかし

- ① 生徒指導では、いじめ、暴力行為、不登校、児童虐待、高校中退など、問題行動は依然として相当数に上り、多岐にわたるとともに、問題行動等が複雑化・多様化し、対応・解決が一層困難な事例が増加
- ② 進路指導では、産業・経済の構造的変化や雇用の多様化・流動化等、将来への不透明さが増幅する背景のもと、生徒の進路志望等の多様化も進んでいる中、社会人として自立が迫られる後期中等教育修了までに、生涯にわたるキャリア形成の基本となる能力・態度を育成することが重要となってきたが、各学校の取組に大きな温度差がある等
いずれについても、全国的な充実が課題

対応・対策

- ・課題解決に役立つと思われる取組を推進、その有効性を検証し、その成果を普及することが必要。
- ・そのため、外部機関等との連携協力、専門的人材の活用、対応プログラムの開発など様々なアプローチにより、以下のテーマ等についてモデル事業を実施。
- ・モデル事業は各自治体等が自主的に課題設定したものに対して、国として、成果を見込まれるものを採択することで、自治体の判断による事業を推進。

① 生徒指導の充実

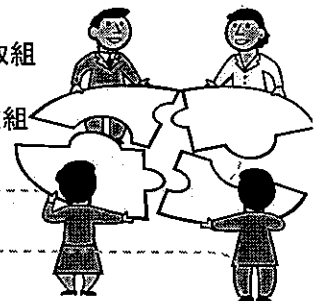
<具体例>

- ・不登校児童生徒の家庭に対する効果的な支援の在り方に関する取組
- ・教育支援センターを中核とした地域の関係機関・団体等との連携の在り方に関する取組
- ・NPO法人等による教育プログラム等の開発のための取組
- ・いじめ問題への対応として、外部の専門家の派遣の在り方や社会性育成に関する取組
- ・学校における生徒指導体制の充実に関する取組

② 進路指導の充実

<具体例>

- ・生涯にわたるキャリア形成の基本となる能力・態度を身につけ、主体的な進路決定をできるようにする取組として、義務教育諸学校における進路指導を体系的・一貫的に実施するための取組や、後期中等教育段階における普通科高校等における中核カリキュラムの推進等に向けた取組



平成22年度高校教育改革PT予算額(案)事項別表

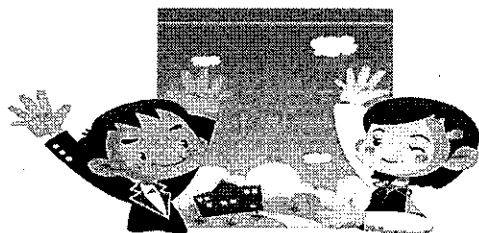
事 項	前 年 度 予 算 額	平成22年度 予算額(案)	比 較 増 △ 減 額	備 考
(組織)文部科学本省	724,939	250,870	△ 474,069	
(項)初等中等教育等振興費	602,278	134,294	△ 467,984	
【高校教育改革推進事業】 学校運営支援等事業の推進 (コミュニティ・スクール 等) (参事官計上) のメ ニューとして実施 (300百万円 の内数)	19,566	0	△ 19,566	【前年度限りの経費】
【高等学校教育改革研究協議会】	0	2,221	2,221	
【職業教育】	441,172	0	△ 441,172	1. 【前年度限りの経費】 ・専門的な職業系人材の育成推進事業 0 (441,172) (1) 目指せスペシャリスト 0 (106,110) (2) 地域産業の担い手育成プロジェクト 0 (335,062) (モデル事業としては廃止し、学校・家庭・地域連携協力事業 13,092,527 補助金(生涯学習政策局計上)のメニューとして実施 の内数 (13,093百万円の内数、補助率1/3)
【学習指導要領等の編集改訂等】	31,441	30,521	△ 920	1. 学習指導要領解説書等の作成 6,858 (12,366) 2. 職業教育教科書の編集等 19,083 (17,757) 3. 新教育課程説明会等 1,312 (1,318) 4. 高等学校産業教育施設・設備基準改訂(新規) 3,268 (0)
【産業教育の振興】	54,091	46,935	△ 7,156	1. 産業教育総合推進事業 24,094 (24,198) 2. 教員要件の高度化に伴う研修事業 22,841 (29,893)
【高等学校産業教育設備整備補助】	56,008	54,617	△ 1,391	
(項)私立学校振興費				
【私立高等学校産業教育施設整備補助】	122,661	116,576	△ 6,085	
【生涯学習政策局に計上】				
(項)生涯学習振興費 【学校・家庭・地域の連携協力推進事業】				1. 専門的な職業系人材の育成推進事業(新規) 13,092,527 (0) (1) 目指せスペシャリスト の内数 (2) 地域産業の担い手育成プロジェクト
合 計	724,939	250,870	△ 474,069	

専門的な職業系人材の育成推進事業

学校・家庭・地域の連携協力推進事業

平成22年度予算額(案) 13,093 百万円の内数(新規)、補助率:1/3

社会や地域のニーズに応じて、スペシャリスト育成のための先導的な取組を行う専門高校や、専門高校と地域産業界が連携して、地域産業を担う専門的職業人を育成する地域を支援。



特色ある取組を行う専門高校が実施

目指せスペシャリスト(32校)

- ①特色あるカリキュラム
- ②技術開発研究の推進
- ③特許出願への挑戦
- ④技術・技能の習得
- ⑤高度資格への挑戦 等



将来の地域産業界の担い手を育成する地域が実施

地域産業の担い手育成プロジェクト(33地域)

〔経産省、国交省、農水省連携事業〕

- ①生徒の現場実習
- ②技術者等による学校での実践的指導
- ③教員の現場研修
- ④企業等との共同研究